

全社取り組み RC 全般

環境・安全衛生(RC) 活動の目標と実績(CSR 報告書 2018:P.13 と関連)

当社では環境・安全衛生基本方針の下に、年度毎の目標と計画を定め、進捗管理を行っています。

2017 年度の「目標と計画」および「実績」、ならびに 2018 年度の「目標と計画」を以下に示します。

環境・安全衛生基本方針 前文：

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主・顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としている。

この基本理念を環境・安全衛生面で実践するにあたり、「当社の社会的責任」を果たし「持続可能な社会」に貢献するための基本方針を以下のとおり定め、信頼されるケミカルカンパニーの実現に努める。

RC コード	環境・安全衛生基本方針	2017 年度		2018 年度
		目標と計画	実績	目標と計画
環境保全	環境： 環境法令を遵守し、環境汚染の 予防、廃棄物の発生抑制・再利 用・再資源化を推進する。 省資源・省エネルギー： 限りある資源の有効利用に資す るため、省資源・省エネルギーへの 取組を推進する。 開発活動における配慮： 開発活動においては、環境問題 の重要性に鑑み、地球温暖化防止 および生物多様性の保全も含めた 環境負荷の低減に配慮する。	環境保全関連情報の共有化の推進	環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。	環境保全関連情報の共有化の推進
		環境影響事象(大気・水質への環境影響度を 6 段階(レベル 0~5)に分類し、レベル 2 以上を対象とする)の削減	環境影響事象発生は 2016 年度と比較し、減少した。	環境影響事象(大気・水質への環境影響度を 6 段階(レベル 0~5)に分類し、レベル 2 以上を対象とする)の削減
		公害防止協定(四日市の遵守および自主管理目標値の管理)	協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。	公害防止協定(四日市の遵守および自主管理目標値の管理)
		PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	フッ化水素を使用する中間製品の四日市工場での製造中止に伴い公共水域への排出量が削減した。	PRTR 対象物質の計画的な排出量の削減
		エネルギー使用原単位または電気需要 平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減	エネルギー使用原単位は 2016 年度と比較し、改善の傾向にある。	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減
		廃棄物処分に係る不具合、苦情をゼロとする	廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。	廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成
		廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	木製パレット等の再資源化(有価物化)、塩ビ配管等のリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルを推進。	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
保安防災	安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	研究開発～製造活動において環境負荷の低減に努める	使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。 化成品製造工程にて処方見直しによりアイアンクレー発生量の削減効果が認められた。	研究開発～製造活動において環境負荷の低減の推進 アイアンクレー発生量削減の継続
		環境保全に係る社内教育の実施	四日市工場にて外部講師を招き「熱中症対策」の講演会を行った。	環境保全に係る社内教育の実施
		火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生時の絶無	コンビナート事故が 1 件発生し、未達成となった。	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生時の絶無
労働安全衛生	安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。	防災教育・訓練の計画的実施	四日市工場では春の特別防災訓練(5月)、総合防災訓練(9月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では防災訓練(8月:机上訓練)、地震「震度 6 強」を想定した避難・消火訓練(10月:実地訓練)を実施した。	防災教育・訓練の計画的実施(有事の際、有効に機能すべく訓練等の内容についてレベルアップを図る)
		全社的な BCP(事業継続計画)の策定	各事業地で地震対策マニュアル等を見直している。全社的な BCP は策定途上であるが、2 月に全社訓練を実施した。	BCP ワーキンググループ等の取り組みに沿って、全社的な BCP 策定の連携を図る
		四日市工場での労働災害(休業)をゼロ、中央研究所での労働災害をゼロ、本社での休業災害をゼロとする	四日市工場では休業災害は発生していないが、不休業災害は 6 件発生した。 本社および中央研究所では休業災害は発生していない。	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中央研究所の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成
		全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換 健康意識の啓発と向上	安全衛生推進会議を年 1 回開催し、事業地間における情報共有を図った。 健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会等の開催により、社員の健康増進の意識向上を図った。さらに全社でストレスチェックを 7 月に実施した。また本年度(2017 年度)から四日市工場では就業時間内は終日禁煙とした。	全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換 健康増進の意識向上および生活習慣病予防の継続的な取り組みの推進
物流安全	化学物質： 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱および製造化学物質の管理を推進する。	通勤休業災害をゼロとする	四日市工場ではマイカー通勤休業災害は発生していない。 中央研究所では通勤途上災害が 2 件発生し、未達成となった。	四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中央研究所の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成
		イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	当社内規の「SDS 管理細則」および「イエローカード管理細則」に準じて、危険性・有害性を有する化学品の輸送時における SDS およびイエローカードの携帯を推進した。	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進
		危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化	物流協力会社と共同でイエローカードに基づく教育や当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する教育等、物流安全教育を実施した。	危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化(緊急時の連絡体制等の整備)を図る
		化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報の共有化を推進)	化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。また、「SDS 管理細則」および「イエローカード管理細則」に準じて、全社的な管理を推進し、SDS 作成・改訂の約 500 件を含めて多数の化学物質関連情報を作成もしくは更新を行った。	化学物質関連情報の速やかな開示による情報共有化の推進を継続 (SDS および GHS ラベル、イエローカードの作成・管理の推進)
社会との対話	社会とのコミュニケーション： 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への積極的対応	国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対処した。	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合
		化学物質の適正管理の推進	事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。	化学物質の適正管理の推進
		化学物質の取扱いに関する教育の継続実施	「SDS、GHS ラベルの基礎」、「世界の化学物質管理制度」を主眼とした SDS に関連する法令について、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。	化学物質に関する教育の継続実施
		CSR 報告書の定期的ホームページ掲載と冊子体の発行	「CSR 報告書 2017」を 11 月に当社ホームページに掲載し、冊子(900 部)を発行した。	CSR 報告書の当社ホームページ掲載と冊子の発行
		当社ホームページでの環境管理情報の定期的な提供	四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに 4 回/年掲載した。	当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示
		会社見学会の定期的な開催 地域住民との双方向コミュニケーションの推進	マスコミ関係者を含めた一般公開の工場見学会を 5 月に、地域住民を対象とした工場見学会を 12 月に開催し、地域住民とのコミュニケーションを推進した。	地域住民との双方向コミュニケーションの推進
社会との対話	社会とのコミュニケーション： 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	地元教育機関の総合学習への協力	四日市工場では地元中学校の要請を受けて、当社従業員がゲストティーチャーとして特別授業を行った。また、地元中学生を対象とした工場見学も行った。中央研究所では、地元高校生を対象とした総合学習の一環としての研究所見学会を開催した。	地元教育機関の総合学習への協力
		RC 地域対話への参画	2018 年 10 月に開催される四日市地区の地域対話準備に RC 委員会加盟会社として参画している。	RC 地域対話への参画
		地元向け広報誌の定期的な発行	広報誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を 1 月および 8 月に発行した。	塩浜地域向け広報誌の発行
		CSR 活動の新たな展開に向けた推進	サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR 活動の新たな展開を推進すべく SDGs 等の情報収集を行っている。	

全社的取り組み 環境保全

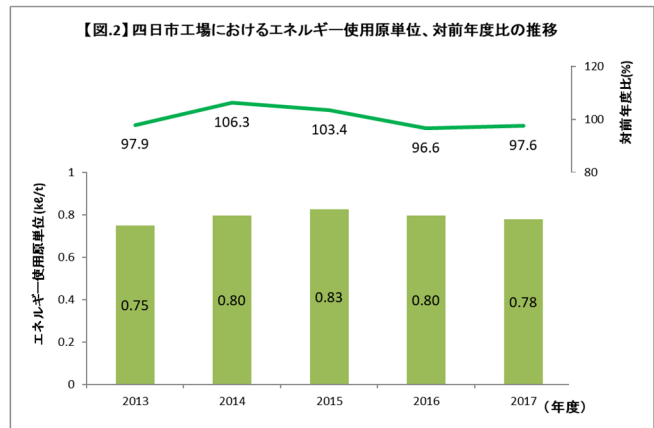
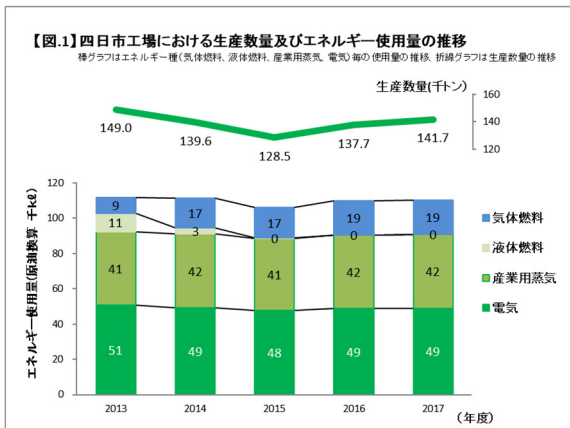
省エネルギーの推進(CSR 報告書 2018:P.15 と関連)

当社は省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。また、当社は貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

特定事業者

当社のエネルギー使用量は大半(約 98.7%)を四日市工場で使用しています。四日市工場におけるエネルギー使用量等の推移を示しました。【図.1】

四日市工場の 2017 年度エネルギー使用原単位は、2016 年度対比で 2.4%の改善となりました。しかし、過去 5 年間の平均値と比較すると、1.0%の悪化となりました。【表.1、図.2】なお、エネルギー使用原単位は四日市工場の影響が大きく、特定事業者としては 0.9%の悪化となりました。



【表.1】 四日市工場における最近 5 年間の推移状況

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	過去 5 年間との比較
㊦換算生産数量(t)	149,000	139,600	128,500	137,702	141,692	
㊧エネルギー使用量(kl)	111,502	111,165	106,014	109,767	110,262	
㊧/㊦ (kl/t)	0.7483	0.7963	0.8250	0.7971	0.7782	
対前年度比(%)	97.9	106.3	103.4	96.6	97.6	101.0
CO2 排出量(t)	352,000	316,000	311,000	324,000	317,244	

特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量(t・km:トンキロ)およびエネルギー使用量の推移を示しました。【図.3】
環境負荷低減を目指し、荷主として物流協力会社に対し商品をお客様にお届けするまでの間、効率的な輸配送業務(大型車両での輸送による台数の削減および積載率の向上)等で、環境負荷の少ない運行の徹底をお願いします。

